



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲木 歳明  
(氏名) 渡邊 秀典  
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-2101  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,040	△1.3	1,933	251.4	2,534	118.6	1,320	—
23年3月期	98,328	△5.9	550	△65.1	1,159	△40.3	△1,592	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,427百万円 (—%) 23年3月期 △2,041百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.66	—	2.8	2.6	2.0
23年3月期	△17.68	—	△3.3	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △57百万円 23年3月期 △89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	95,146	48,324	50.8	536.38
23年3月期	98,330	47,626	48.4	528.61

(参考) 自己資本 24年3月期 48,324百万円 23年3月期 47,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,132	△4,168	△3,350	11,851
23年3月期	1,831	△4,727	2,262	12,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	—	1.5
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	54.6	1.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		51.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	1.9	800	24.7	1,100	2.1	600	25.3	6.66
通期	102,000	5.1	2,300	19.0	2,800	10.5	1,400	6.0	15.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	90,200,000 株	23年3月期	90,200,000 株
24年3月期	105,816 株	23年3月期	103,004 株
24年3月期	90,096,330 株	23年3月期	90,097,989 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,714	△2.5	691	—	1,798	118.9	908	—
23年3月期	96,069	△5.5	△322	—	821	△50.4	△1,758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.08	—
23年3月期	△19.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	87,448	45.8	40,023	45.8	444.02			
23年3月期	92,399	44.9	41,463	44.9	459.99			

(参考) 自己資本 24年3月期 40,023百万円 23年3月期 41,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(リース取引関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
6. その他 .....	41
役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からのゆるやかな回復の動きが見られたものの、欧州危機を背景とした海外経済の減速や円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行が加速すると同時に、企業の経費削減によって印刷需要が縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、グループ一丸となって業績向上に取り組みました。出版商印部門およびビジネスメディア部門ではトータルソリューション提案を強化し、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材部門では技術的な強みを生かした高機能材料の拡販に努め、事業領域の拡大を推進しました。

また、材料費、外注加工費削減などのコストダウン活動や工程時間短縮などの効率化を進めるとともに、人員削減によって抜本的なコスト構造改革を実施し、利益の向上に努めました。

その結果、当期における連結業績は、売上高は前期比1.3%減の970億4千万円となりましたが、営業利益は19億3千3百万円（前期比251.4%増）、経常利益は25億3千4百万円（前期比118.6%増）、当期純利益は13億2千万円（前期は当期純損失15億9千2百万円）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	48,904	49,004	0.2%
ビジネスメディア部門	29,271	27,439	△6.3%
生活・産業資材部門	18,580	19,116	2.9%
その他	1,571	1,479	△5.9%
合計	98,328	97,040	△1.3%

#### 出版商印部門

出版印刷では、コンテンツのデジタル化サービスを推進し、電子書籍および関連する印刷物の受注拡大に取り組みましたが、コミックスや単行本が減少し、定期刊行物も減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、ソリューションメニューの開発を強化し、トータル受注による売上拡大に取り組んだ結果、情報誌は減少しましたが、キャンペーン事務局受託やカタログ、パンフレット、販促DMなどが増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は490億4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は6億3千7百万円（前期比109.2%増）となりました。

#### ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、ビジネスフォームや証券類など既存印刷製品の受注拡大に努めるとともに、官公庁や金融機関を中心にデータプリントと周辺業務の受託拡大に取り組みました。ビジネスフォームや証券類は増加しましたが、通信分野向けのICカードが減少し、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は274億3千9百万円（前期比6.3%減）、営業利益は6億3千1百万円（前期は営業損失7千5百万円）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術的な強みを生かした高機能材料の拡販に努め、新規得意先や海外市場の開拓に取り組みました。紙器や建材製品が減少しましたが、歯磨き用や化粧品用を中心としたラミネートチューブは好調に推移し、ラーメン用フタ材などの軟包装や、金属印刷も増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は191億1千6百万円（前期比2.9%増）、営業利益は3億1百万円（前期比72.8%増）となりました。

#### その他

売上高は物流業務が増加しましたがその他が減少し、14億7千9百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益は5億2千2百万円（前期比1.5%増）となりました。

今後のわが国の経済状況は、景気の持ち直し傾向が続くものの、海外景気の停滞の影響やエネルギー価格の上昇、雇用情勢の悪化などの懸念材料を抱え、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。印刷業界におきましても、構造的な需要縮小に加え、用紙や電力の値上げなどが予想され、経営環境はさらに厳しくなると思われます。

このような状況のもと、当グループでは事業領域拡大のための諸施策を強化し、縮小する市場の中で売上拡大と利益の確保を追求し、業績回復を確かなものにしてまいります。

出版商印部門およびビジネスメディア部門においては、トータルソリューションの提供によりサービス受託の拡大をめざすとともに、当グループが強みを持つ品目の拡大に集中して取り組み、生産効率向上によって利益向上を図ります。出版印刷では電子書籍販売事業に力を入れ、関連する印刷物の受注拡大を推進します。一般商業印刷では紙媒体とウェブをリンクさせたクロスメディア提案によって受注拡大に取り組みます。また、近年高まっているアウトソーシングニーズに応え、データプリントと周辺業務を一括して受託するBPO業務への対応力を強化します。

生活・産業資材部門においては、既存製品のシェア拡大と開発製品の拡販に努めます。付加価値の高い機能性包材や高機能材料に対する開発投資、設備投資を積極的に進め、事業規模の拡大をめざします。また、本年2月に設立した共印商貿(上海)有限公司を拠点としてアジア市場での機能性包材の販売拡大を図ります。

CSR活動では、コンプライアンスの強化、マネジメントシステムの構築に注力します。また、製品の含有化学物質管理体制整備、消費エネルギー削減推進などステークホルダーの皆さまから求められる課題について着実な取り組みを進めます。製品・サービスの安定的な供給を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる企業となるべく一層の努力をまいります。

来期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,020億円（当期比5.1%増）、連結営業利益23億円（当期比19.0%増）、連結経常利益28億円（当期比10.5%増）、連結当期純利益14億円（当期比6.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、951億4千6百万円（前連結会計年度末983億3千万円）となり31億8千3百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物が11億9千3百万円、機械装置及び運搬具が13億9千1百万円減少したことによるものです。負債は、468億2千2百万円（前連結会計年度末507億4百万円）となり、38億8千1百万円減少しました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が6億4千6百万円、固定負債の長期借入金が25億7千9百万円減少したことによるものです。純資産は、483億2千4百万円（前連結会計年度末476億2千6百万円）となり、6億9千8百万円増加しました。これは主に、当期純利益13億2千万円により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払7億2千1百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し118億5千1百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ53億円増加し、71億3千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億1千5百万円、減価償却費49億4千1百万円の計上によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千9百万円減少し、41億6千8百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41億1千9百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、33億5千万円（前連結会計年度は22億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億8千6百万円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出24億3千1百万円、配当金の支払額7億2千1百万円によるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.2	50.3	48.4	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	24.9	17.4	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.0	10.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	28.9	7.4	27.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

#### ① 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 技術動向に関わるリスク

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害の発生について

建物や製造設備等には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

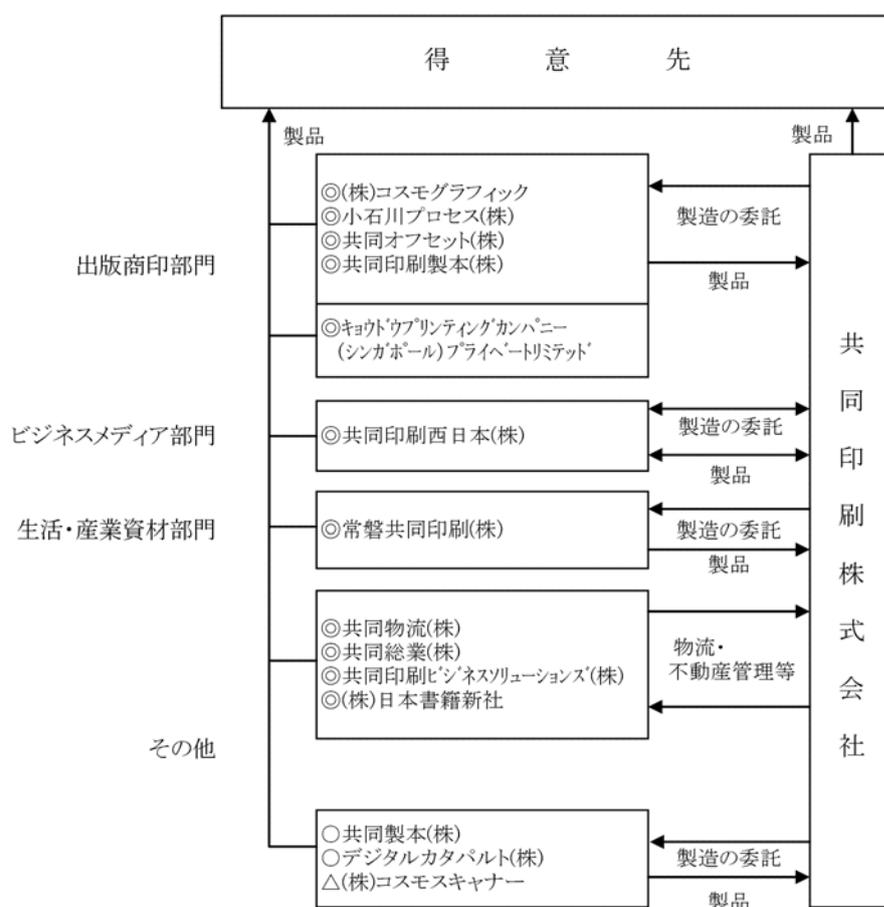
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社3社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △持分法非適用関連会社

- (注) 1. キョウドウブリテンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドは、清算手続きを行っております。
2. 平成23年10月1日付で、当社の西日本事業本部における事業を近畿共同印刷株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行い、同時に近畿共同印刷株式会社の商号を共同印刷西日本株式会社に変更しました。
3. 平成23年10月1日付で、当社の社内データ処理業務を共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行いました。
4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました千葉共同印刷株式会社は、当社が所有する株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

共同印刷グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。平成23年度からスタートした中期経営計画では、「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」ことを経営方針とし、グループ一丸となって目標達成に取り組んでおります。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、印刷製品の徹底したコストダウンによって利益確保を図るとともに、提案型営業を推進して、販売促進支援サービスやBPO業務の受託拡大に取り組み、事業領域拡大を推進します。

生活・産業資材部門では、技術開発力を強化し高付加価値製品の拡販を進めます。医療・電子部品などの成長分野に向けた提案活動を積極的に推進し、国内だけでなく海外にも販路を拡大いたします。

また、事業領域の拡大に伴い、当グループのサプライヤーとしての社会的責任は、ますます重くなると認識しております。新たな製品やサービスを提供することで社会の抱える課題の解決を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、事業活動における環境負荷の低減を進めるなど、社会的責任を積極的に果たすことで持続的な成長を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,573	12,172
受取手形及び売掛金	27,324	※4 27,961
商品及び製品	2,503	2,421
仕掛品	2,374	1,983
原材料及び貯蔵品	712	750
繰延税金資産	1,367	1,236
その他	708	745
貸倒引当金	△202	△170
流動資産合計	47,362	47,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 14,598	※3 13,405
機械装置及び運搬具（純額）	9,425	8,034
工具、器具及び備品（純額）	623	475
土地	※3 14,693	※3 14,866
リース資産（純額）	349	558
建設仮勘定	260	355
有形固定資産合計	※1 39,951	※1 37,695
無形固定資産		
ソフトウェア	851	831
その他	150	148
無形固定資産合計	1,002	979
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,248	※2 7,212
長期貸付金	101	26
繰延税金資産	1,902	1,376
その他	910	910
貸倒引当金	△148	△154
投資その他の資産合計	10,014	9,372
固定資産合計	50,967	48,046
資産合計	98,330	95,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,372	※4 19,726
短期借入金	786	760
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,431	※3 2,579
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	124	176
未払法人税等	233	260
賞与引当金	956	1,046
役員賞与引当金	—	40
災害損失引当金	245	—
その他	5,228	4,074
流動負債合計	35,379	28,664
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	※3 7,918	※3 5,339
リース債務	251	419
繰延税金負債	160	251
退職給付引当金	4,702	4,839
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	43
その他	133	157
固定負債合計	15,325	18,158
負債合計	50,704	46,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	40,879	41,472
自己株式	△44	△44
株主資本合計	47,088	47,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	779
為替換算調整勘定	△116	△135
その他の包括利益累計額合計	537	644
純資産合計	47,626	48,324
負債純資産合計	98,330	95,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	98,328	97,040
売上原価	※2 84,223	※2 81,835
売上総利益	14,105	15,205
販売費及び一般管理費		
発送費	4,166	4,512
旅費交通費及び通信費	371	343
貸倒引当金繰入額	72	△15
給料及び手当	5,284	4,989
賞与引当金繰入額	297	328
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	422	258
福利厚生費	1,166	1,123
減価償却費	244	231
その他	1,529	1,460
販売費及び一般管理費合計	※2 13,555	※2 13,271
営業利益	550	1,933
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	203	203
物品売却益	342	343
設備賃貸料	82	128
保険配当金	202	139
その他	214	210
営業外収益合計	1,055	1,028
営業外費用		
支払利息	251	246
手形売却損	4	3
設備賃貸費用	6	5
持分法による投資損失	89	57
社債発行費	—	35
その他	95	79
営業外費用合計	446	428
経常利益	1,159	2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6	0
補助金収入	88	4
固定資産売却益	※3 73	※3 0
持分変動利益	20	—
災害損失引当金戻入額	—	46
保険差益	—	213
その他	18	0
特別利益合計	206	266
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※1 307	※1 234
投資有価証券評価損	325	95
退職給付費用	2,362	—
災害による損失	318	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
環境対策引当金繰入額	106	—
その他	24	55
特別損失合計	3,495	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,129	2,415
法人税、住民税及び事業税	306	363
過年度法人税等	△118	△47
法人税等調整額	△713	777
法人税等合計	△525	1,094
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,604	1,320
少数株主損失(△)	△11	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,604	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	124
為替換算調整勘定	△16	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	69	0
その他の包括利益合計	△437	※ 106
包括利益	△2,041	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,025	1,427
少数株主に係る包括利益	△16	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	43,193	40,879
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,313	592
当期末残高	40,879	41,472
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△43	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△44	△44
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	49,402	47,088
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,314	592
当期末残高	47,088	47,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,143	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	124
当期変動額合計	△489	124
当期末残高	654	779
為替換算調整勘定		
当期首残高	△173	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△18
当期変動額合計	56	△18
当期末残高	△116	△135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	970	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	106
当期変動額合計	△432	106
当期末残高	537	644
少数株主持分		
当期首残高	115	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	—
当期変動額合計	△115	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	50,488	47,626
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,592	1,320
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	106
当期変動額合計	△2,862	698
当期末残高	47,626	48,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,129	2,415
減価償却費	5,448	4,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△624	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△349	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	40
受取利息及び受取配当金	△213	△207
支払利息	251	246
持分法による投資損益(△は益)	89	57
投資有価証券評価損益(△は益)	325	95
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	229	233
売上債権の増減額(△は増加)	△38	△640
たな卸資産の増減額(△は増加)	73	433
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248	301
破産更生債権等の増減額(△は増加)	435	△34
その他	△344	△199
小計	2,584	7,243
利息及び配当金の受取額	210	209
利息の支払額	△247	△257
法人税等の支払額	△756	△389
法人税等の還付額	39	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	7,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,997	△4,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	36
投資有価証券の取得による支出	△202	△65
投資有価証券の売却による収入	39	3
貸付けによる支出	△79	△9
貸付金の回収による収入	88	35
その他	207	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,727	△4,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△579	△26
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,240	△2,431
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	—	4,986
社債の償還による支出	△75	△5,000
その他	△122	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262	△3,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643	△404
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	12,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,256	※ 11,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 共同印刷西日本(株) 常磐共同印刷(株) (株)コスモグラフィック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

共同製本(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました千葉共同印刷(株)は、当社が所有する株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウブリテンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産償却減価累計額	76,389百万円	78,240百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	360百万円	292百万円

※3 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	223百万円	211百万円
土地	422	422
計	646	634

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	50	50
計	150	100

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	506百万円
支払手形	－	44

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	264百万円	390百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	46百万円
その他の設備	0	6
土地	0	0
計	26	52

除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	190	110
その他の設備	15	5
計	280	181

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,319百万円	1,497百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	71	0
計	73	0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12百万円
組替調整額	81
税効果調整前	94
税効果額	29
その他有価証券評価差額金	124

為替換算調整勘定:

当期発生額	△18
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
その他の包括利益合計	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	99,567	5,177	1,740	103,004
合計	99,567	5,177	1,740	103,004

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	360	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	103,004	2,812	—	105,816
合計	103,004	2,812	—	105,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	360	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,573百万円	12,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△316	△320
現金及び現金同等物	12,256	11,851

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	186百万円	377百万円
リース債務	195	399

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	48,904	29,271	18,580	96,757	1,571	98,328	—	98,328
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	948	562	525	2,035	7,757	9,793	△9,793	—
計	49,852	29,834	19,106	98,792	9,329	108,121	△9,793	98,328
セグメント利益 又は損失(△)	304	△75	174	403	514	918	△367	550
セグメント資産	32,743	20,443	16,361	69,548	3,604	73,153	25,176	98,330
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,966	1,568	1,067	4,602	130	4,732	716	5,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,507	531	2,334	4,374	71	4,446	516	4,963

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,004	27,439	19,116	95,560	1,479	97,040	—	97,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	980	663	334	1,978	8,205	10,183	△10,183	—
計	49,984	28,102	19,450	97,538	9,685	107,223	△10,183	97,040
セグメント利益	637	631	301	1,570	522	2,092	△159	1,933
セグメント資産	30,961	18,705	17,596	67,263	3,054	70,317	24,829	95,146
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,673	1,250	1,279	4,203	126	4,330	611	4,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	683	385	1,192	2,262	121	2,383	536	2,919

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,147	875	272
工具、器具及び備品	101	80	20
合計	1,248	955	292

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	531	426	104
工具、器具及び備品	23	19	3
合計	555	446	108

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	191	72
1年超	114	42
合計	306	114

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	254	196
リース資産減損勘定の取崩額	5	—
減価償却費相当額	271	158
支払利息相当額	11	4

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	390百万円	400百万円
繰越欠損金	742	620
その他	235	217
繰延税金負債(流動)との相殺	△0	△1
計	1,367	1,236
繰延税金負債(流動)		
その他	1	2
繰延税金資産(流動)との相殺	△0	△1
計	0	0
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	68	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,928	1,762
役員退職慰労引当金	53	44
減損損失	509	412
繰越欠損金	1,486	809
投資有価証券評価損	378	266
その他	851	758
評価性引当額	△1,079	△826
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,293	△1,905
計	1,902	1,376
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,924	1,661
その他有価証券評価差額金	519	489
その他	10	7
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,293	△1,905
計	160	251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.7
住民税均等割	—	1.3
役員賞与引当金	—	0.7
評価性引当額による影響	—	△10.4
持分法投資損益	—	1.0
過年度法人税等による影響	—	△2.0
その他	—	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	—	16.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.3

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は224百万円減少し、法人税等調整額が291百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,075	2,291	1,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,075	2,291	1,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,219	2,729	△510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,219	2,729	△510
合計	6,295	5,020	1,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	6	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	17	6	0

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式325百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,166	2,358	1,808
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,166	2,358	1,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,186	2,625	△439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,186	2,625	△439
合計	6,353	4,984	1,368

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式95百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	15,248百万円	14,194百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,223	17,301
差引額	△2,975	△3,107

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.60%	1.56%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明 (上記(1)の差引額の主な要因)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
剰余金等	1,569百万円	△150百万円
資産評価調整加算額	△2,287百万円	△927百万円
未償却過去勤務債務残高	△2,403百万円	△2,176百万円
過去勤務債務の償却期間	15年	15年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△10,307百万円	△10,450百万円
年金資産	4,146	4,050
未積立退職給付債務	△6,160	△6,400
未認識数理計算上の差異	1,479	1,553
未認識過去勤務債務	△22	6
退職給付引当金	△4,702	△4,839

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	657百万円	585百万円
利息費用	267	216
期待運用収益	△45	△28
数理計算上の差異の費用処理額	441	110
過去勤務債務の費用処理額	△53	△29
退職給付費用	1,267	854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.86%	0.70%

#### (4) 過去勤務債務の費用処理年数

8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.61円	1株当たり純資産額	536.38円
1株当たり当期純損失	17.68円	1株当たり当期純利益	14.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,592	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,592	1,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,097	90,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,568	10,078
受取手形	4,578	4,481
売掛金	22,280	22,493
商品及び製品	2,502	2,282
仕掛品	2,312	1,954
原材料及び貯蔵品	611	662
前払費用	144	138
繰延税金資産	1,182	1,068
未収入金	613	654
その他	4	14
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	44,722	43,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,856	11,101
構築物（純額）	350	294
機械及び装置（純額）	8,485	7,149
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品（純額）	542	407
土地	13,155	12,788
リース資産（純額）	221	395
建設仮勘定	260	347
有形固定資産合計	35,886	32,495
無形固定資産		
借地権	84	84
電話加入権	33	33
施設利用権	18	15
ソフトウェア	771	717
無形固定資産合計	907	851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	6,602
関係会社株式	2,125	2,123
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	26
関係会社長期貸付金	60	—
破産更生債権等	94	121
長期前払費用	9	9
事業保険積立金	399	389
繰延税金資産	1,759	1,253
その他	229	194
貸倒引当金	△138	△148
投資損失引当金	△218	△220
投資その他の資産合計	10,882	10,352
固定資産合計	47,676	43,699
資産合計	92,399	87,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,583	1,963
買掛金	17,186	16,684
短期借入金	786	760
1年内返済予定の長期借入金	2,381	2,529
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	75	112
未払金	2,636	1,061
未払法人税等	44	64
未払事業所税	60	55
未払消費税等	13	307
未払費用	1,608	1,729
前受金	24	24
預り金	131	128
CMS預り金	2,738	3,723
賞与引当金	723	778
役員賞与引当金	—	40
設備関係支払手形	115	107
災害損失引当金	226	—
流動負債合計	36,334	30,069
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	7,818	5,289
リース債務	163	310
退職給付引当金	4,334	4,452
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	43
その他	128	153
固定負債合計	14,602	17,355
負債合計	50,936	47,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	2,620	2,521
別途積立金	32,128	29,628
繰越利益剰余金	△1,301	△272
利益剰余金合計	34,578	33,006
自己株式	△21	△22
株主資本合計	40,809	39,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	786
評価・換算差額等合計	654	786
純資産合計	41,463	40,023
負債純資産合計	92,399	87,448

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	96,069	93,714
売上原価		
製品期首たな卸高	2,691	2,502
当期製品製造原価	82,767	79,756
合計	85,459	82,258
製品期末たな卸高	2,502	2,282
他勘定振替高	—	146
製品売上原価	82,957	79,829
売上総利益	13,112	13,884
販売費及び一般管理費		
発送費	4,629	4,928
旅費交通費及び通信費	346	316
給料手当及び賞与	4,853	4,519
賞与引当金繰入額	279	292
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	409	248
福利厚生費	1,075	1,003
減価償却費	188	174
その他	1,652	1,668
販売費及び一般管理費合計	13,434	13,193
営業利益又は営業損失(△)	△322	691
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	327	332
物品売却益	234	235
設備賃貸料	676	683
保険配当金	186	139
その他	196	189
営業外収益合計	1,627	1,583
営業外費用		
支払利息	256	258
手形売却損	4	3
設備賃貸費用	148	120
社債発行費	—	35
その他	74	58
営業外費用合計	483	476
経常利益	821	1,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6	—
補助金収入	86	2
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	19	—
会員権貸倒引当金戻入額	15	—
災害損失引当金戻入額	—	42
投資損失引当金戻入額	—	40
保険差益	—	213
その他	3	2
特別利益合計	134	300
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	292	225
投資有価証券評価損	300	95
退職給付費用	2,362	—
災害による損失	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
環境対策引当金繰入額	106	—
投資損失引当金繰入額	75	41
その他	1	50
特別損失合計	3,478	412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,523	1,686
法人税、住民税及び事業税	32	25
過年度法人税等	△116	△47
法人税等調整額	△681	799
法人税等合計	△765	777
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,758	908

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
税率変更による特別償却準備金の増加	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	3	1
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,637	2,620
当期変動額		
会社分割による増減	—	△246
固定資産圧縮積立金の積立	29	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△45
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	193
当期変動額合計	△16	△99
当期末残高	2,620	2,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	32,628	32,128
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△2,500
当期変動額合計	△500	△2,500
当期末残高	32,128	29,628
繰越利益剰余金		
当期首残高	659	△1,301
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,513
特別償却準備金の取崩	2	2
税率変更による特別償却準備金の増加	—	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△29	—
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	△193
別途積立金の取崩	500	2,500
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,758	908
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,961	1,029
当期末残高	△1,301	△272
利益剰余金合計		
当期首残高	37,057	34,578
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更による特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,758	908
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,479	△1,572
当期末残高	34,578	33,006
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,289	40,809
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,480	△1,572
当期末残高	40,809	39,236
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,207	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△553	132
当期末残高	654	786
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,207	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△553	132
当期末残高	654	786
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,497	41,463
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△3,033	△1,440
当期末残高	41,463	40,023

## 6. その他

役員の変動（平成24年6月28日付予定）

### （1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補（6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

さとむら けんじ

里村 憲治

（L & I 事業部副事業部長）

取締役L & I 事業部長就任予定

#### ② 退任予定取締役（6月28日開催予定の定時株主総会終結時）

まつやま まさとし

松山 雅俊

（常務取締役）

共同物流(株)代表取締役社長就任予定

#### ③ 昇任予定取締役（6月28日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

しみず いちじ

清水 市司

（取締役L & I 事業部長）

常務取締役就任予定